

デフレ脱却と 経済再生に 必要な インフラがある

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

験することになってしまおうのだが、これをこのままにして後世に引き渡していいのだろうか。阪神・淡路大震災で大きな火災被害を受けた神戸市の長田でも、火事は一二層以上の幅員の道路を越えて延焼しなかったことが明らかになっている。環状七号の周辺で区画整理などの面的整備をやるうとすると、合意形成に膨大な手間を要し時間もかかりすぎて不可能に近い。現に長田地区も計画はあったが出来なかったのだ。そこで最近東京都が始めたように、広い幅員の街路を整備して火災が生じても延焼は防止できるようにすることが効果的だ。この街路は交通処理のための道路ではないから、車道を狭くして緑豊かなものにしたたり、自転車や歩行者がゆったりと移動できるようにすることができよう。将来世代に引き渡せる環境が整うのである。これは、防災減災事業であり、デフレ解消寄与策にもなるのである。東京都がこの事業を始めたことは高く評価できるが、災害の逼迫性を考えると急がなければならない。実は、木造密集地帯をかかえているのは東京だけではない。関西には、大阪市をはじめとしてこのような密集地帯が広く存在している。全国の大都市の木造密集地帯での広幅員街路整備は、国家の存続計画ともいえるのではないか。

今

後二〇年間に約二〇〇兆円の投資を行い、国土を強靱にして災害に強い国をつくるとともに、デフレに沈む経済から脱却しようとする政治が動いた。デフレギャップの大きさを考えると、この程度の内需喚起は必要だというのである。これに対して、ストック効果も見ずにフローからだけのバラマキ指摘や、「国富」となつて将来に残る建設国債の成果と赤字国債との区別もないまま、借金が増えるばかりといった誤った批判が繰り返されている。

しかし、家計優先の主婦的感覚で歳出削減ばかりを繰り返してきた結果、「歳出を削減することが次々とさらなる歳出削減を要求する」という恐怖のサイクルに陥ってしまったことは間違いない。このため、国民は年々貧困化している、世界におけるわが国の経済ステータスは大幅に下落して、周辺諸国からも侮られる始末となったことも事実だ。

われわれは経済政策を二〇年にもわたって間違ってきた。そのため大きく転換して、かかってはならない病であるデフレから本腰で脱却を図らなければならない。デフレ脱却論としてはデフレギャップを埋めるため、ある程度金額優先の議論になるのも理解できるが、一般の感覚としては異論も出かねない。

この他、東京の環状道路網も、他国に比べてきわめて疎なのに一環も完成していない。北京や上海には東京より、はるかに狭いエリアに五〜六本もの環状道路がすでに完成しているのがある。また、あちこちに大変な数の開かずの踏切が放置されているなど、大都市には事業が山積しているのである。

② 東京集中問題

また、東京には別の問題もある。大地震で機能喪失の可能性のある東京に、国家、企業の中核機能が集中しすぎている。大地震をまったく心配しなくてもよいヨーロッパの、パリ・ロンドン・ベルリンといった大都市よりも、機能の集積や人口の集積が高いのである。

一極への集中は、経済的に見て正しいと評論家は言う。しかし、この世の価値は経済だけではない。何よりも重要なのは日本国や日本国民の存続である。直下型の大地震が東京を襲えば、日本国の存続がやしくなりかねない。東京が持つ機能を、一部は名古屋などの大都市で、一部はブロック中心都市あたりで分担させておかなければならない。

それは分散先と東京とが、リダンダンシー豊かな高速性のある交通網と通信網で結ばれていなければ可能とはならない。このことは、特徴

道路国会でもそうであったがインフラの整備レベルについて他国との比較がまったくなされない奇妙な状況が続いているが、先進各国は今もインフラ整備に努力している。わが国のインフラはやるべきことがないほどに完成してしまったのかを冷静に考えてみよう。

① 大都市問題

インフラ整備という点、すぐに地方へのバラマキだと紋切り型の反応が予想されるから、大都市にまずやる必要があることを示したい。たとえば東京は急いでやらなければならないことが皆無になったといえるほど、整備された都市だろうか。残念ながらそうではない。

東京の環状道路七号の周辺には、広大な木造密集地域が広がっていることはよく知られているが、この地域は、災害に対して安全で、生活が快適に行える市街地に変貌させるための施策が、ほとんど実施されていない。阪神・淡路大震災では、同時多発的に火災が発生し、長時間燃え続けたことを経験したのはそんなに昔の話ではない。それにもかかわらず、東京に直下型や海溝型の大地震が襲来する予測があるのに、ほとんど何も行われてこなかったのである。

この地域は、現状のままでは大地震による同時多発火災で、東京大空襲時のような火災を経

ある大都市を生むことにもなる。

③ 東海・東南海・南海の三連動地震問題

(太平洋側問題)

わが国は戦後になって、アメリカとの関係が深まり主として太平洋側が表玄関ともいえる発展を遂げてきた。しかし、長い歴史の中では、わが国はもつと全国平均的に発展してきたのである。たとえば、江戸時代に北前船が開発されると、太平洋側とともに日本海側にも莫大な富を集積した都市がいくつも出来て、地域色豊かな文化も生まれたのだ。

これらの富は明治になって地域のインフラ整備や銀行設立などに大きく寄与したのである。東海・東南海・南海と続く連動型の大地震が起これば、太平洋側の地域は壊滅に近い状態となる。このときに、わが国が未来に向かって存続可能であるためには、内陸部や日本海側の利便性を高めて、高度な土地利用、企業立地、頭脳機能の集積などを高めておかなければならない。折しも、韓国・中国が発展し釜山や上海が大港湾となつてからは、津軽海峡航路が活発となり日本海側の利便性が高まってきているのである。

このように急ぐべきことは、地方にはもちろん大都市圏にもたくさんあるのである。